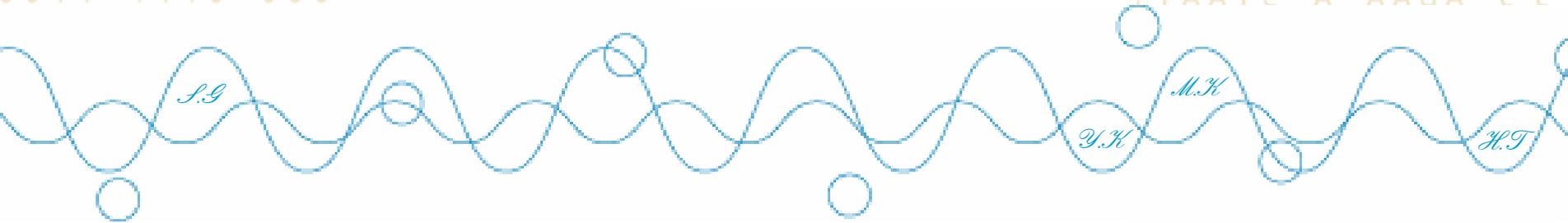


GA CCC
CC AAAA GGCC
ATAAGA CTCTAACT CI
AA TAATC
AAT A TCTATAAGA CTCT/
CTCGCC AATTAATA
ATTAATC A AAGA C CTA
AAT A TCTATAAGA CTCTAACT
CTCGCC AATTAATA
TTAATC A AAGA C CTA
AAT A TCTATAAGA CTCTAACT
ATTAATC A AAGA C CT
GA C CTA
0011 1110 000

オバマ大統領就任演説 (科学技術関連)

TCTATA
CGCC AATTAATA
TTAATC A AAGA C C



Center for Research and Development Strategy – Japan Science and Technology Agency

独立行政法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター

海外動向ユニット

0011 1110 00

AT A TCTATAAGA CTCTAACT

目次

- 概要
- 雇用と科学技術
- 行政体制
- 環境・エネルギー
- 教育
- 医療
- 国際関連分野

ATC A AAGA C C
 A TCTATAAGA
 AATC A AAG
 C C TAACT C
 1 1110 00
 11 001

GA C C
 CC AAAA GGCCI
 ATAAGA CTCTAACT CI
 AA TAATC
 AAT A TCTATAAGA CTCT/
 CTC GCC AATTAATA
 ATTAATC A AAGA C C TAACT
 A TCTATAAGA CTCTAACT
 CTC GCC AATTAATA
 TTAATC A AAGA C C TAACT CTC
 A TCTATAAGA CTCTAACT
 ATTAATC A AAGA C CT
 GA C C TAACT CTCAGACC
 1110 000
 11 001010 1
 1110 000
 0011 1110 000
 00 11 001010 1
 11 1110 000

概要

- 就任演説 (Inaugural Address) とは、大統領就任にあたって取り組むべき主要な政治課題についての大統領の見解および方針を述べるもの。毎年行われる一般教書演説 (State of the Union Address) と演説目的が近く、今年是一般教書演説は割愛される見込み。通常、大統領イニシアティブは一般教書演説にて発表される。(例: 米国競争力イニシアティブ、先進的エネルギーイニシアティブ)
- 具体的に取り上げられたテーマは、主に経済問題への対処、対テロ戦争、地球温暖化対策であるが、それらの要素として科学技術にも言及がなされた。
- 科学技術に関し、新イニシアティブの発表や目新しい発言はなく、2008年9月に発表されたオバマ&バイデン科学イノベーション計画の具体化や明瞭化はなされなかった。
- 科学技術関連で取り上げられた事項は、雇用、行政体制、環境・エネルギー、教育、医療、国際関係である。

雇用と科学技術

- 経済問題に迅速かつ長期的に対応
- 産業に関し、生産性、創造性、需要は落ちておらず、必要なのはリス
キーな挑戦
- 新規雇用の創出および成長基盤の構築
→ 交通網、配電網、デジタル回線の整備
(オバマ政権はITを利用した人やアイデアの結びつきが、科学技術の進展やビジネスの創出に重要と考えている。)
- 経済・雇用対策の一環としてエネルギー、医療、教育改革に言及
- 政府による市場管理強化
(ブッシュ政権の市場原理重視姿勢を批判、市場が制御不能になった原因として指摘)
- 意欲のある人々(≡ベンチャーなど)への機会の提供が、全体の利益への最良の手法
(ブッシュ政権の大企業重視姿勢を批判)

行政体制

- 科学を本来の姿に再構築
 (オバマ&バイデン科学イノベーション計画において「公正な科学政策の再構築」が提言されており、本提言に対応していると考えられる。尚、提言では「Integrity: 公正さ」との表現が象徴的に使用されていたが、就任演説に本表現はない。提言の要点は、科学技術担当大統領補佐官 (APST) の任命、科学技術分野の有識者を要職に任命、科学技術諮問委員 (PCAST委員) 選出や研究の評価・公開の為の明確なガイドラインの作成である。)
- 行政の可視化と説明責任の強化
 → 国民との信頼関係の構築
 (科学技術政策も当然含まれる。現在、法律である政府業績評価法 (GPRA)と、行政管理予算局 (OMB) のプログラム評価採点ツール (PART)がこの役割を果たしている。)
- 大きな政府・小さな政府ではなく、政府が機能するかが重要
 (実際は規制重視の大きな政府の論調である。)

環境・エネルギー

- 現在の米国のエネルギー消費体制(石油の大量消費)が敵対勢力の強化と地球温暖化に寄与
(敵対勢力として産油国に多いイスラム原理主義勢力に言及している。ベネズエラも産油国であるが、共産勢力批判は一行のみ。海外産石油依存体制からの脱却は、先進的エネルギーイニシアティブの精神と共通している。)
- グリーンニューディールとの表現を使用していないものの、経済・雇用対策の一環として再生可能エネルギー生産(太陽エネルギー、風力、バイオ燃料)およびその利用(車、工場)に言及
(オバマ&バイデン科学イノベーション計画において「21世紀チャレンジ」として、クリーンエネルギー分野の連邦政府研究開発投資を10年間で倍増、民間投資の促進、排出権取引の導入(CO₂排出量を2050年までに1990年比80%減)を提言している。)
- 原子力発電に関する言及はない
- 地球温暖化対策での国際連携を強調

教育

- 現状の学校教育が米国民の期待に答えられていないと非難
- 新時代の需要に対応すべく、初等中等教育および高等教育を改革（オバマ&バイデン科学イノベーション計画において「理数教育の強化」が提言されており、本提言の実施を意図するものと考えられる。オバマ大統領は教育改革に熱心であり、特に初等中等教育を重視している。尚、新時代の需要とは、現在の産業界が求める理系人材の事であると思われる。）

医療

- 現状の医療費を高過ぎると非難
- 技術力によって医療の質の向上、および低コスト化を達成
 (オバマ政権は医療を重視しており、オバマ&バイデン科学イノベーション計画において「21世紀チャレンジ」として、国立衛生研究所(NIH)予算の10年間の倍増、トランスレーショナル研究の促進(研究所での発見から病院での実用化までの迅速化)を提言し、また研究開発対象として幹細胞研究、個別医療、予防医学を挙げている。更に、健康管理におけるITの活用にも注目している。)

国際関連分野

- 核の脅威の低減と地球温暖化対策を各国と連携して実施
- 途上国に対する農業、水資源、食糧不足分野での支援
(科学外交と考えられる)
- 米国および他の先進国・新興国は世界への影響を考えて資源を消費する必要がある
(世界資源の国際的管理を提言しているものと考えられる)